

介護保険特別会計

1 概 要

平成30年度における東郷町介護保険特別会計の歳入決算額は、2,369,980千円で、前年度に対して9,558千円（0.4%）の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、保険料39,013千円（6.7%）、国庫支出金39,795千円（9.9%）、支払基金交付金24,848千円（4.3%）、県支出金21,620千円（7.1%）、繰入金17,555千円（5.2%）、繰越金△150,816千円（△96.3%）、諸収入17,510千円（1,963.0%）となった。

歳出決算額は2,301,340千円で、前年度に対して53,214千円（2.3%）の減額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、総務費△15,390千円（△34.0%）、保険給付費119,419千円（5.9%）、基金積立金△65,589千円（△99.9%）、地域支援事業費△3,520千円（△2.8%）、諸支出金△88,134千円（△94.3%）となった。

(1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	2,369,980	2,360,422	9,558	0.4
歳 出 総 額	2,301,340	2,354,554	△53,214	△2.3
歳入歳出差引額	68,640	5,868		

(2) 被保険者数等の状況 (単位：人、%)

区 分		平成30年度末	平成29年度末	増減
者 被 数 保 險	65歳以上75歳未満	5,125	5,302	△177
	75歳以上	4,606	4,301	305
	合 計	9,731	9,603	128
高 齢 化 率		22.20	22.06	0.14
認 要 定 介 者 護 数 (要 支 援)	要支援1	220	195	25
	要支援2	246	235	11
	要介護1	308	290	18
	要介護2	245	247	△2
	要介護3	177	150	27
	要介護4	184	177	7
	要介護5	130	132	△2
	合 計	1,510	1,426	84
出 現 率		15.52	14.85	0.67

2 歳 入

平成30年度の歳入決算額は2,369,980千円で、前年度に対して9,558千円(0.4%)の増収となった。

その主な内容は、保険料が621,649千円で全体の26.2%を占め、支払基金交付金が601,425千円(25.4%)、国庫支出金が441,321千円(18.6%)、繰入金が353,942千円(14.9%)となっている。

(1) 歳入決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
1 保険料	621,649	582,636	39,013	6.7
2 国庫支出金	441,321	401,526	39,795	9.9
3 支払基金交付金	601,425	576,577	24,848	4.3
4 県支出金	327,311	305,691	21,620	7.1
5 財産収入	61	28	33	117.9
6 繰入金	353,942	336,387	17,555	5.2
7 繰越金	5,869	156,685	△150,816	△96.3
8 諸収入	18,402	892	17,510	1,963.0
合 計	2,369,980	2,360,422	9,558	0.4

(2) 介護保険料調定額（現年度分）＊当初賦課時 (単位：円)

区 分	特別徴収	普通徴収	合 計
第1所得段階	23,475,300	3,159,200	26,634,500
第2所得段階	21,703,400	560,100	22,263,500
第3所得段階	21,058,100	373,800	21,431,900
第4所得段階	74,383,200	5,550,000	79,933,200
第5所得段階	85,587,500	867,900	86,455,400
第6所得段階	90,908,600	5,041,100	95,949,700
第7所得段階	109,286,800	3,959,200	113,246,000
第8所得段階	72,706,700	3,595,400	76,302,100
第9所得段階	31,191,400	2,373,400	33,564,800
第10所得段階	15,251,100	1,375,500	16,626,600
第11所得段階	13,839,000	1,195,800	15,034,800
第12所得段階	10,145,400	1,290,400	11,435,800
第13所得段階	17,306,500	2,551,100	19,857,600
合 計	586,843,000	31,892,900	618,735,900

(3) 補助金及び交付金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
国庫支出金	介護給付費負担金	398,897	358,426	40,471	11.3
	調整交付金	0	5,421	△5,421	皆減
	地域支援事業費交付金	35,500	36,369	△869	△2.4
	事業費補助金	1,650	1,310	340	26.0
	保険者機能推進交付金	5,274	0	5,274	皆増
	計	441,321	401,526	39,795	9.9
支払基金交付金		601,425	576,577	24,848	4.3
県支出金		327,311	305,691	21,620	7.1
合 計		1,370,057	1,283,794	86,263	6.7

3 歳 出

平成30年度の歳出決算額は2,301,340千円で、前年度に対して53,214千円(2.3%)の減額となった。

その主な内容は、保険給付費が2,142,200千円で全体の93.1%を占め、地域支援事業費が123,876千円(5.4%)、総務費が29,861千円(1.3%)となっている。

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
1 総務費	29,861	45,251	△15,390	△34.0
2 保険給付費	2,142,200	2,022,781	119,419	5.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4 基金積立金	61	65,650	△65,589	△99.9
5 地域支援事業費	123,876	127,396	△3,520	△2.8
6 諸支出金	5,342	93,476	△88,134	△94.3
7 予備費	0	0	0	—
合 計	2,301,340	2,354,554	△53,214	△2.3

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	8,261,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	8,070,459 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	24,396,846 円
			対 前 年 比	33.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護保険一般管理事業	コード	08	01	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険事務 介護保険制度改正に伴うシステム改修を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催しました。 ア 委員数：8名 イ 第1回：事業報告、事業計画、介護予防支援業務の評価・委託先及び2箇所目地域包括支援センター業務委託事業者のプロポーザル結果について ウ 第2回：事業評価、次年度の運営方針及び事業計画案について (3) 地域密着型サービス運営委員会 地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、運営委員会を開催しました。 ア 委員数：8名 イ 第1回：地域密着型サービスの運営状況等について ウ 第2回：看護小規模多機能型居宅介護整備事業者の公募等について (4) 尾張東部成年後見センター負担金 尾張東部成年後見センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。 ア 会議 (7) 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 (イ) 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 相談業務 (7) 相談人数 35人(相談件数559件) (イ) 相談者の種別 認知症16人、高齢者5人、障がい者11人、その他3人 (ウ) 法人受任件数 東郷町の件数 5件 (エ) 後見等受任 1件 (オ) 専門相談対応依頼(虐待等) 1件 ウ 研修等 (7) 行政職員及び福祉関係者向け研修会 参加者77名 (イ) 住民学習会 実施回数 全16回 (ウ) 専門職向け研修会 全31回 (エ) 住民のための成年後見サポーター養成講座 1回 (オ) 住民向け講演会 参加者187名				

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	実績値は各年度 9 月末数値（中 間値）	平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額 24,396,846 円		決 算 額 8,070,459 円			

款	1	総務費	予 算 現 額	2,591,510 円
項	2	徴収費	決 算 額	2,591,510 円
目	1	賦課徴収費	前 年 度 決 算 額	2,270,497 円
			対 前 年 比	114.1 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業	コード	08	01	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険料賦課徴収事業

(1) 賦課

65歳以上の高齢者（第1号被保険者）に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。

《当初賦課金額及び件数》

(所得段階)	(特別徴収当初賦課金額)	(普通徴収当初賦課金額)
第1段階	23,475,300円	3,159,200円
第2段階	21,703,400円	560,100円
第3段階	21,058,100円	373,800円
第4段階	74,383,200円	5,550,000円
第5段階	85,587,500円	867,900円
第6段階	90,908,600円	5,041,100円
第7段階	109,286,800円	3,959,200円
第8段階	72,706,700円	3,595,400円
第9段階	31,191,400円	2,373,400円
第10段階	15,251,100円	1,375,500円
第11段階	13,839,000円	1,195,800円
第12段階	10,145,400円	1,290,400円
第13段階	17,306,500円	2,551,100円
合計	586,843,000円 (8,889件)	31,892,900円 (769件)

(2) 督促

普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。

1,166件（1期から9期、随期）

(3) 催告

督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。

309件（5月、11月、2月の年3回）

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	実績値は各年度 9 月末数値（中間値）	平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
6 成果指標	指 標 名	第 1 号被保険者収納率（収納実績表 現年度分）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 99.30	% 99.30	前年度実績値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	実績値の割合（収納率）は、分子の還付未処理額（還付未済額）を除いた場合で計算する。	平成 28 年度	% 99.40	% 99.30	
			平成 29 年度	% 99.40	% 99.40	
			平成 30 年度	% 99.40	% 99.40	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,270,497 円	決 算 額		2,591,510 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	20,857,000 円
項	3	介護認定審査会費	決 算 額	19,059,475 円
目	1	介護認定審査会費	前 年 度 決 算 額	18,493,243 円
			対 前 年 比	103.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護認定事業	コード	08	01	03	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。 ア 審査会開催回数 48回 イ 申請種類別内訳 新規 345人 更新 896人 区分変更 202人 計1,443人 ウ 介護度別内訳 非該当 24人 要支援1 204人 要支援2 226人 要介護1 290人 要介護2 238人 要介護3 165人 要介護4 171人 要介護5 125人 計1,443人 (2) 認定調査等事業 要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,499件 イ 調査委託した件数（遠方） 10件 計1,509件			

5 活動指標	指 標 名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 1,474.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 1,375.00	件	
			平成 29 年度	件 1,340.00	件	
			平成 30 年度	件 1,443.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,493,243 円	決 算 額		19,059,475 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	179,000 円
項	4	趣旨普及費	決 算 額	139,320 円
目	1	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	90,666 円
			対 前 年 比	153.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業	コード	08	01	04	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 また、平成31年4月から町内2か所目となる南部地域包括支援センター東郷苑が開設となることから、周知用のパンフレット及びクリアファイルを各500部購入しました。 (2) まちの出前講座 2025年問題を考える 1か所(1回)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	出前講座実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	回 2.00	回	
			平成 29 年度	回 4.00	回	
			平成 30 年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指 標 名	パンフレット配布率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 65歳年齢到達者（全 員）への周知啓発率
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	65歳年齢到達者へのパンフレッ ト配布件数÷65歳年齢到達者	平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	90,666 円	決 算 額		139,320 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	837,256,064 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	837,256,064 円
目	1	介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	770,475,778 円
			対 前 年 比	108.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 訪問介護 2,975件 (2) 訪問入浴介護 188件 (3) 訪問看護 2,054件 (4) 訪問リハビリテーション 125件 (5) 通所介護 2,209件 (6) 通所リハビリテーション 1,594件 (7) 福祉用具貸与 4,203件 (8) 短期入所生活介護 991件 (9) 短期入所療養介護 240件 (10) 居宅療養管理指導 2,951件 (11) 特定施設入居者生活介護 389件 合 計 17,919件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 15,226.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 15,011.00	件	
			平成 29 年度	件 15,820.00	件	
			平成 30 年度	件 17,919.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	770,475,778 円	決 算 額	837,256,064 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	342,751,296 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	342,751,296 円
目	2	地域密着型介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	283,664,189 円
			対 前 年 比	120.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	地域密着型介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業	
	要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、介護保険負担割合に応じて地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 認知症対応型共同生活介護（短期利用含む）	187件
	(2) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	640件
	(3) 認知症対応型通所介護	272件
	(4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12件
	(5) 地域密着型通所介護	1,438件
	合 計	2,549件

5 活動指標	指 標 名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 838.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 1,952.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 2,250.00	件	
			平成 30 年度	件 2,549.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 283,664,189 円		決 算 額 342,751,296 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	674,697,609 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	674,697,609 円
目	3	施設介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	682,237,954 円
			対 前 年 比	98.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	施設介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、介護保険負担割合に応じて施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 介護老人福祉施設 1,399件 (2) 介護老人保健施設 1,174件 (3) 介護療養型医療施設 51件 (4) 介護医療院サービス 7件 合 計 2,631件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 2,585.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 2,710.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 2,708.00	件	
			平成 30 年度	件 2,631.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		682,237,954 円	決 算 額		674,697,609 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	4,378,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	2,464,540 円
目	4	居宅介護福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	2,160,127 円
			対 前 年 比	114.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	居宅介護福祉用具購入費事業	コード	08	02	01	04	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。 (1) 腰掛便座 23件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 78件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 1件 合 計 102件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	居宅介護福祉用具購入費の支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 85.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 86.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 94.00	件	
			平成 30 年度	件 102.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,160,127 円	決 算 額	2,464,540 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	8,043,384 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	8,043,384 円
目	5	居宅介護住宅改修費	前 年 度 決 算 額	7,907,256 円
			対 前 年 比	101.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護住宅改修費事業	コード	08	02	01	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業	
	要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じた住宅改修費として支給しました。	
	(1) 手すりの取付け	79件
	(2) 床段差の解消	11件
	(3) 床材の変更	2件
	(4) 扉の取替え	9件
	(5) 便器の取替え	1件
	(6) その他附帯工事	0件
	合 計	102件

5 活動指標	指 標 名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 106.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 108.00	件	
			平成 29 年度	件 94.00	件	
			平成 30 年度	件 102.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,907,256 円	決 算 額	8,043,384 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	94,864,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	94,160,690 円
目	6	居宅介護サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	83,349,104 円
			対 前 年 比	113 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業	コード	08	02	01	06	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 7,138件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	居宅介護サービス計画給付費の 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 6,130.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 6,152.00	件	
			平成 29 年度	件 6,570.00	件	
			平成 30 年度	件 7,138.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	83,349,104 円	決 算 額		94,160,690 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	48,785,004 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	48,785,004 円
目	1	介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	49,118,998 円
			対 前 年 比	99.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防サービス給付費等事業	コード	08	02	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。 (1) 訪問介護 1 件 (2) 訪問看護 471件 (3) 訪問リハビリテーション 11件 (4) 通所リハビリテーション 513件 (5) 福祉用具貸与 1,503件 (6) 短期入所生活介護 37件 (7) 短期入所療養施設（老健） 3 件 (8) 居宅療養管理指導 135件 (9) 特定施設入居者生活介護 66件 合 計 2,740件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 4,430.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 4,198.00	件	
			平成 29 年度	件 2,865.00	件	
			平成 30 年度	件 2,740.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 49,118,998 円		決 算 額 48,785,004 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	512,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	289,925 円
目	2	地域密着型介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	278,992 円
			対 前 年 比	103.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業	コード	08	02	02	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。 認知症対応型通所介護 6件
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 11.00	件	
			平成 30 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	278,992 円	決 算 額 289,925 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,265,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	780,007 円
目	3	介護予防福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	858,236 円
I 事業の目的体系			対 前 年 比	90.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防福祉用具購入事業	コード	08	02	02	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

Ⅱ. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4	介護予防福祉用具購入事業	
	要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。	
	(1) 腰掛便座	4 件
	(2) 特殊尿器	0 件
	(3) 入浴補助用具	26件
	(4) 簡易浴槽	0 件
	(5) 移動用リフトのつり具	0 件
	合 計	30件

5	指 標 名	介護予防福祉用具購入費の支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 52.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 38.00	件	
			平成 29 年度	件 44.00	件	
			平成 30 年度	件 30.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	858,236 円	決 算 額	780,007 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	5,279,932 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	5,165,515 円
目	4	介護予防住宅改修費	前 年 度 決 算 額	6,265,890 円
			対 前 年 比	82.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防住宅改修費事業	コード	08	02	02	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業	
	要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。	
	(1) 手すりの取付け	45件
	(2) 床段差の解消	9 件
	(3) 床材の変更	1 件
	(4) 扉の取替え	3 件
	(5) 便器の取替え	2 件
	合 計	60件

5 活動指標	指 標 名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 63.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 80.00	件	
			平成 29 年度	件 77.00	件	
			平成 30 年度	件 60.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	6,265,890 円	決 算 額	5,165,515 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	10,341,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	9,589,972 円
目	5	介護予防サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	9,406,751 円
			対 前 年 比	101.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護予防サービス計画給付費等事業	コード	08	02	02	05	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,101件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 2,976.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 2,816.00	件	
			平成 29 年度	件 2,094.00	件	
			平成 30 年度	件 2,101.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	9,406,751 円	決 算 額		9,589,972 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,535,000 円
項	3	その他諸費	決 算 額	1,380,383 円
目	1	審査支払手数料	前 年 度 決 算 額	1,275,004 円
			対 前 年 比	108.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	審査支払手数料事業	コード	08	02	03	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 審査支払件数 35,329件				
評価対象年度にどのようなことを実施したのか					

5 活動指標	指 標 名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 32,106.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 32,811.00	件	
			平成 29 年度	件 32,300.00	件	
			平成 30 年度	件 35,329.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,275,004 円	決 算 額	1,380,383 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	50,493,711 円
項	4	高額介護サービス等費	決 算 額	50,114,656 円
目	1	高額介護サービス費	前 年 度 決 算 額	36,264,358 円
			対 前 年 比	138.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額介護サービス費等事業	コード	08	02	04	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 利用者負担の上限額（1か月） (1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 (2) 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者 15,000円 (3) 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超の者 24,600円 (4) (1)～(3)及び(5)以外の方 44,000円 (5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者 44,400円 ※(4)はH29. 7 まで37,200円、H29. 8 から44,400円に上限額変更				

5 活動指標	指 標 名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 3,147.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 3,391.00	件	
			平成 29 年度	件 3,466.00	件	
			平成 30 年度	件 4,270.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		36,264,358 円	決 算 額	50,114,656 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	5,002,000 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	2,688,904 円
目	1	高額医療合算介護サービス費	前 年 度 決 算 額	28,226,056 円
I 事業の目的体系			対 前 年 比	9.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療合算介護サービス費事業	コード	08	02	05	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

Ⅱ. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業	
	介護保険と医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。	
	(1) 上限額（平成30年7月算定分まで）	
	ア 現役並所得者	67万円
	イ 一般	56万円
	ウ 低所得者Ⅱ	31万円
	エ 低所得者Ⅰ	19万円
	(2) 上限額（平成30年8月算定分から）	
	ア 課税所得690万円以上	212万円
	イ 課税所得380万円以上	141万円
	ウ 課税所得145万円以上	67万円
	エ 一般	56万円
	オ 低所得者Ⅱ	31万円
	カ 低所得者Ⅰ	19万円

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 191.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 175.00	件	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 303.00	件	
			平成 30 年度	件 78.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 28,226,056 円		決 算 額 2,688,904 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	133,000 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	51,292 円
目	2	高額医療合算介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	111,378 円
			対 前 年 比	46.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	高額医療合算介護予防サービス費事業	コード	08	02	05	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業 介護予防サービスと医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 (1) 上限額（平成30年7月算定分まで） ア 現役並所得者 67万円 イ 一般 56万円 ウ 低所得者Ⅱ 31万円 エ 低所得者Ⅰ 19万円 (2) 上限額（平成30年8月算定分から） ア 課税所得690万円以上 212万円 イ 課税所得380万円以上 141万円 ウ 課税所得145万円以上 67万円 エ 一般 56万円 オ 低所得者Ⅱ 31万円 カ 低所得者Ⅰ 19万円				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	高額医療合算介護予防サービス 費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 2.00	件	
			平成 29 年度	件 3.00	件	
			平成 30 年度	件 3.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	111,378 円	決 算 額 51,292 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	55,901,231 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	55,901,231 円
目	1	特定入所者介護サービス費	前 年 度 決 算 額	53,797,349 円
			対 前 年 比	103.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護サービス費事業	コード	08	02	06	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,673件
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	特定入所者介護サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 1,772.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 1,722.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 1,641.00	件	
			平成 30 年度	件 1,673.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		53,797,349 円	決 算 額	55,901,231 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	420,769 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	101,740 円
目	2	特定入所者介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	62,090 円
			対 前 年 比	163.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業	コード	08	02	06	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 5 件
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	特定入所者支援サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 18.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 8.00	件	
			平成 30 年度	件 5.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	62,090 円	決 算 額		101,740 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	8,033,000 円
項	7	市町村特別給付費	決 算 額	7,977,480 円
目	1	市町村特別給付費	前 年 度 決 算 額	7,321,851 円
			対 前 年 比	109 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業	コード	08	02	07	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態に したいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）に対して、介護保険の負担割合に応じて助成しました。 (1) 助成対象者数 337人 (2) 延べ助成対象者数 2,144人				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 243.00	人 230.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	オムツの助成を利用した在宅の 要介護 1 ～ 5 の方	平成 28 年度	人 280.00	人 260.00	
			平成 29 年度	人 310.00	人 290.00	
			平成 30 年度	人 337.00	人 310.00	
6 成果指標	指 標 名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	81.50	82.26	前年度実績値の 1 ポイ ント増
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	（介護認定者－施設入所者）÷ 介護認定者×100 ※在宅介護率は在宅で介護され ている要介護者の割合	平成 28 年度	81.19	82.50	
			平成 29 年度	81.28	82.19	
			平成 30 年度	81.39	82.28	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,321,851 円	決 算 額		7,977,480 円	

款	3	財政安定化基金拠出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	財政安定化基金拠出金	決 算 額	0 円
目	1	財政安定化基金拠出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

Ⅰ. 事業の目的体系													
1. 事業名	財政安定化基金拠出金事業						コード	08	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち												
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する												
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用												

Ⅱ. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険者、被保険者					
2	働きかける相手(対象)	愛知県					
3	どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間（3年）における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 平成30年度の拠出金は、ありませんでした。					
5	指 標 名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 28 年度	円 0.00	円			
		平成 29 年度	円 0.00	円			
		平成 30 年度	円 0.00	円			
6	直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

款	4	基金積立金	予 算 現 額	62,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	61,296 円
目	1	介護給付費準備基金積立金	前 年 度 決 算 額	65,649,705 円
			対 前 年 比	0.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護給付費準備基金積立金事業	コード	08	04	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向: (1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4	介護給付費準備基金積立金事業 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 介護給付費準備基金利子積立 61,296円			
評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指 標 名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 109,250,021.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	年度末基金残高	平成 28 年度	円 124,290,043.00	円	
			平成 29 年度	円 173,975,748.00	円	
			平成 30 年度	円 61,296.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額 65,649,705 円		決 算 額 61,296 円			

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	53,434,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	51,125,216 円
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	前 年 度 決 算 額	59,623,232 円
			対 前 年 比	85.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業	コード	08	05	01	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：（1）介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国保連合会、東郷町地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1・2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。 (1) 訪問型サービス 給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 4,073件 イ 基準緩和訪問型サービスA 1,864件（うち委託分 700件） (2) 通所型サービス 給付相当サービスと基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 7,013件 イ 基準緩和通所型サービスA 2,908件 (3) 自立支援リハビリサービス 訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた3～6か月の個別支援サービスを7月から開始しました。 利用者数 3人 (4) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 2,903件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 28 年度	人 988.00	人	
			平成 29 年度	人 3,590.00	人	
			平成 30 年度	人 3,097.00	人	
6 成果指標	指 標 名	自立支援リハビリサービス利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人	人	前年度実績
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成28年度及び29年度は短期集中予防サービスの利用者数 平成30年度は自立支援リハビリサービスの利用者数	平成 28 年度	人 41.00	人	
			平成 29 年度	人 36.00	人 41.00	
			平成 30 年度	人 3.00	人 36.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	59,623,232 円	決 算 額		51,125,216 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	8,684,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	7,679,703 円
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	前 年 度 決 算 額	7,574,613 円
			対 前 年 比	101.4 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業	コード	08	05	01	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向: (1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	東郷町地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、愛知県国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。 (1) ケアマネジメント実施件数 ア 東郷町地域包括支援センター実施分 1,199件 イ 居宅介護支援事業所実施分 458件 (2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 1,515件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	実績値は各年度 9 月末数値（中間地）	平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
6 成果指標	指 標 名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 643.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	件 643.00	件	
			平成 29 年度	件 1,654.00	件	
			平成 30 年度	件 1,657.00	件	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,574,613 円	決 算 額		7,679,703 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	13,650,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	9,939,364 円
目	3	一般介護予防事業費	前 年 度 決 算 額	6,274,547 円
			対 前 年 比	158.4 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業	コード	08	05	01	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：（Ⅰ）介護サービスの充実							

Ⅱ. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業 (1) 把握事業 一般介護予防事業に関する案内を452人に送付しました。 (2) 普及啓発事業 一般介護予防事業の案内冊子を作成し、介護予防に関するパンフレットと共に窓口や町内医療機関等で配布しました。また、介護予防に取り組む動機づけとなる教室やイベントを開催しました。 ア 65歳からの介護予防まるわかり教室 1クール6回×2クール 参加延人数 69人（定員20人） イ 元気アップ教室 (ア) いきいきコース 1クール7回×6クール 参加延人数 561人（定員20人） (イ) はつらつコース 1クール7回×5クール 参加延人数 287人（定員20人） ウ 体力測定 日時 6～3月までの偶数月 全5回 参加延人数 43人（定員20人） エ 高齢者福祉大会介護予防コーナー 9月25日 参加延人数 692人（定員400人） オ 文化産業まつり地域包括支援センターコーナー 11月11日 参加延人数 650人 (3) 地域介護予防活動支援事業 地域における介護予防活動が充実できるよう支援を行いました。 ア いきいき交流教室 日時 月曜日（10時～12時） 内容 健康体操 実施回数43回 参加延人数 2,185人（定員60人） イ お元気サロン（東郷苑） 日時 毎月2回（9時30分～11時30分） 内容 健康体操、講話等 実施回数 24回 参加延人数 283人（定員20人） ウ 地域介護予防教室 町内5会場 実施回数118回 参加延人数 1,077人（定員30人） エ 地域介護予防教室立ち上げ支援 町内1会場 実施回数6回 参加延人数 75人（定員20人） オ 出張講座 (ア) 出張体力測定 随時 実施回数12回 参加延人数152人 (イ) 出張運動教室 随時 実施回数10回 参加延人数164人 (ウ) 脳も身体もいきいき講座 随時 実施回数7回 参加延人数194人 (4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 112人 イ 参加事業者数 18事業所 ウ ポイント還元件数 4,960ポイント
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	介護予防教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 239.00	回 239.00	当初予算計上の予定回数
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	回 371.00	回 420.00	
			平成 29 年度	回 392.00	回 594.00	
			平成 30 年度	回 316.00	回 540.00	
6 成果指標	指 標 名	介護予防教室延参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 6,078.00	人 6,096.00	前年度実績値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	人 6,848.00	人 6,078.00	
			平成 29 年度	人 6,855.00	人 6,848.00	
			平成 30 年度	人 6,432.00	人 6,855.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	6,274,547 円	決 算 額		9,939,364 円

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	3,450,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	3,450,000 円
目	1	総合相談事業費	前 年 度 決 算 額	3,450,000 円
			対 前 年 比	100 %

I. 事業の目的体系

1 事 業 名	総合相談事業	コード	08	05	02	01	01	-
2 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向: (3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、認知症や精神疾患のある高齢者に関する相談等助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。 高齢者世帯訪問件数 年間訪問延べ件数 355件、訪問人数 223人				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	実績値は各年度 9 月末数値（中間値）	平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
6 成果指標	指 標 名	高齢者世帯訪問延件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 356.00	件 385.00	前年度実績値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	件 361.00	件 356.00	
			平成 29 年度	件 329.00	件 361.00	
			平成 30 年度	件 355.00	件 329.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額		3,450,000 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	715,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	342,046 円
目	2	権利擁護事業費	前 年 度 決 算 額	1,652,543 円
			対 前 年 比	20.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業	コード	08	05	02	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)		高齢者及びその家族				
2 働きかける相手(対象)		高齢者及びその家族、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。 成年後見制度利用支援事業 ア 成年後見審判申し立てに係る診断書作成 3 件 イ 成年後見事件審判申し立てに係る鑑定 1 件					
5 活動指標	指 標 名	診断書作成件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	成年後見審判申し立てに係る診断	平成 28 年度	件 2.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 3.00	件	
6 成果指標	指 標 名	鑑定件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	平成 28 年度	件 1.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 1.00	件	
7 直接事業費計		前年度決算額	1,652,543 円	決 算 額	342,046 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	20,281,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	20,281,000 円
目	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	前 年 度 決 算 額	20,281,000 円
			対 前 年 比	100 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	地域包括支援センター運営事業	コード	08	05	02	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、支援を行いました。 (1) 年間相談延受付件数 3,751件 新規相談者相談内容 ア 介護保険関連 410件 イ 生活関連 70件 ウ 医療関連 21件 エ 高齢福祉関連 17件 オ 権利擁護（成年後見等） 1件 カ 虐待・消費者被害関連 8件 キ 認知症関連 31件 ク その他 28件 (2) 介護予防に資する実態調査 年間 300件 (3) 権利擁護延取扱件数 ア 成年後見 166件 イ 虐待・消費者被害関連 87件 (4) 一般高齢者事業 ア 介護予防サポーター連絡会・研修会 8回（延べ参加者 91人） イ いきいき出前講座 58回（延べ参加者 1,519人） ウ 認知症サポーター養成講座 7回（延べ参加者 125人） 7回（延べ参加者 169人） (5) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会 7回（延べ参加者 169人） (6) 介護保険事業所職員研修会・交流会 6回（延べ参加者 209人） (7) ケース会議 18回（延べ参加者 121人） (8) 在宅ケアを考える会（多職種カンファレンス含む） 11回（延べ参加者 258人） (9) ケアプラン実施件数 要支援1 672件、要支援2 1,414件 計2,086件 (10) 介護予防ケアマネジメント作成件数 事業対象者 161件、要支援者 1,496件 計1,657件
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	実績値は各年度 9 月末数値（中間値）	平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
6 成果指標	指 標 名	地域包括支援センターの相談受付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 1,246.00	件 1,183.00	前年度実績値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	件 3,950.00	件 1,246.00	
			平成 29 年度	件 3,472.00	件 3,950.00	
			平成 30 年度	件 3,751.00	件 3,472.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	20,281,000 円	決 算 額	20,281,000 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	17,226,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	16,632,878 円
目	4	任意事業費	前 年 度 決 算 額	14,961,975 円
			対 前 年 比	111.2 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	任意事業	コード	08	05	02	04	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)		高齢者及びその家族				
2 働きかける相手(対象)		高齢者及びその家族				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 22事業所 派遣回数 262回 対応者数 2,228人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるようにこれまでと同様にプランの作成を委託し、家庭訪問を通じて、現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 249件(新規アセスメント 80件、継続アセスメント 169件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 32,224食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を開催しました。 小学生 30人、一般住民 140人、介護職員 10人、団体職員 11人 開催数 10回、述べ人数 191人 イ ひとり歩き高齢者が行方不明時にひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (7) 登録者数 メール 200人 F A X 40人 (4) 認知症見守りネットワーク活用回数 4回(防災行政無線を利用した検索依頼 なし) ウ 在宅にて介護をしている家族介護者の交流とリフレッシュを目的とした日帰りバス旅行を開催しました。 開催日 10月30日 参加者 12人 目的地 蒲郡市及び豊川市 エ 一般住民を対象に家庭における介護の知識や技術の習得を目的にハートフルセミナーを2回開催しました。 (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回(延べ 3,646人) イ 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。また、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。 (7) 詳細チェック 12件(2事業所 各6件) (4) 簡易確認(ヒアリングシート) 152件 (7) 住宅改修事前又は事後確認 37件 (1) 福祉用具事後確認 5件					
5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	ひとり歩き高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成 28 年度	回 23.00	回	
			平成 29 年度	回 15.00	回	
			平成 30 年度	回 9.00	回	
6 成果指標	指標名	ひとり歩き高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 219.00	人 216.00	前年度実績+10人
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	人 222.00	人 229.00	
			平成 29 年度	人 238.00	人 232.00	
			平成 30 年度	人 240.00	人 248.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	14,961,975 円	決 算 額	16,632,878 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	9,000,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	8,324,851 円
目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	前 年 度 決 算 額	8,252,162 円
			対 前 年 比	100.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	コード	08	05	02	05	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、東郷町地域包括支援センター
3 どのような状態に したいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。 (1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。 ア 第1回 平成29年度の状況報告、平成30年度の活動内容について イ 第2回 在宅医療・介護連携推進部会及び地域支え合い協議体の活動報告、東郷町の地域課題について ウ 第3回 在宅医療・介護連携推進部会及び地域支え合い協議体の活動報告、東郷町の地域課題について エ 第4回 在宅医療・介護連携推進部会及び地域支え合い協議体の活動報告、東郷町の地域課題、第8期高齢者福祉計画策定スケジュールについて (2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を5回開催しました。 ア 第1回 平成29年度の活動報告、平成30年度の取組、講演会について イ 第2回 電子@連絡帳、講演会、切れ目のない医療介護の提供体制、認知症初期集中支援チームの活動報告について ウ 第3回 電子@連絡帳、講演会について エ 第4回 在宅医療・介護連携推進部会講演会（開催日 12月15日） テーマ：認知症の方との接し方～あなたはどんな言葉をかけますか？～（講演） 参加者：110人 オ 第5回 講演会の結果、切れ目のない医療介護の提供体制、電子@連絡帳、平成31年度の活動内容について (3) 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。 ア 事業者数 72機関 イ 利用者数 122人 ウ 患者数 58人 エ 登録記事数 2,159件 (4) 在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会 東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が3回開催され、出席しました。 (5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。 イ 相談支援実績 633件（内、東郷町48件） ウ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。 エ 介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を4回開催しました。							
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	地域ケア推進会議及び在宅医療 介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	回 8.00	回	
			平成 29 年度	回 10.00	回	
			平成 30 年度	回 9.00	回	
6 成果指標	指 標 名	電子連絡帳登録患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績数+(前年度 実績数×高齢者の伸び 率)（過去3年間平均）
			平成 27 年度	人 8.00	人	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	電子連絡帳を利用し、地域にお いて専門職が連携を取り支えた 年度末時点の住民数	平成 28 年度	人 19.00	人 17.00	
			平成 29 年度	人 31.00	人 39.00	
			平成 30 年度	人 58.00	人 63.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	8,252,162 円	決 算 額		8,324,851 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	2,321,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	2,321,000 円
目	6	生活支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	2,260,194 円
			対 前 年 比	102.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業	コード	08	05	02	06	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

Ⅱ. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 (1) 社会福祉協議会に地域支え合いコーディネーターを1名配置しています。 (2) 地域支え合い協議会を8回開催しました。毎回、地域支え合いコーディネーター活動報告を実施しました。 ア 第1回 平成30年度の活動について、高齢者のゴミ出しの現状について イ 第2回 生活支援サポーター養成講座終了者の今後の活動の場所や内容についての検討 ウ 第3回 「地域のサロン活動を知る会」の内容を検討 エ 「地域のサロン活動を知る会」開催 オ 第4回 「地域のサロン活動を知る会」振り返り、商工会アンケートの活用について、文化産業まつりアンケートについて カ 第5回 愛知県助言者派遣事業についての説明、サロン博覧会・マッチング交流会の内容を検討 キ 第6回 愛知県助言者派遣事業「東浦町からの助言及び情報提供」 ク 第7回 平成31年度の活動の方向性について、サロン博覧会・マッチング交流会の内容を検討 ケ 「サロン博覧会・マッチング交流会」開催 コ 第8回 「サロン博覧会・マッチング交流会」振り返り
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	協議体開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	回 5.00	回	
			平成 29 年度	回 11.00	回	
			平成 30 年度	回 8.00	回	
6 成果指標	指 標 名	地域支え合いコーディネーター の配置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人	人	日常生活圏域数に対し て 1 名配置
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	人 1.00	人	
			平成 29 年度	人 1.00	人	
			平成 30 年度	人 1.00	人	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,260,194 円	決 算 額		2,321,000 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	4,100,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	3,780,003 円
目	7	認知症総合支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	3,065,650 円
			対 前 年 比	123.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業	コード	08	05	02	07	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業 (1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として平日及び休日に認知症カフェを開催しました。 また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。 ア 平日開催 NP0法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年23回 参加延人数165人 イ 休日開催 愛厚ホーム東郷苑に委託 実施回数 年24回 参加延人数772人 ウ 拡大版 NP0法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年6回 参加延人数142人 (2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした短期集中講座を実施しました。 1クール6回 参加延人数58人 (3) 認知症地域支援推進員 ア 新たに愛厚ホーム東郷苑に1名配置し、町内に計2名を配置しました。 イ 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 4,118件（新規101件、継続4,017件） ウ 周知啓発 24回 エ 家族支援事業の支援（秋桜の会、認知症カフェ）27回 (4) 認知症初期集中支援チーム活動 認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。 ア 対応件数 3件 イ チーム員会議回数 5回 ウ 訪問回数 33回
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	59.00		個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	231.00		
			平成 29 年度	2,163.00		
			平成 30 年度	4,118.00		
6 成果指標	指 標 名	認知症力フェの実施回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	30.00		前年度実績値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	28.00	30.00	
			平成 29 年度	52.00	28.00	
			平成 30 年度	53.00	52.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,065,650 円	決 算 額		3,780,003 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	301,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	269,500 円
目	1	第1号被保険者保険料還付金	前 年 度 決 算 額	2,413,800 円
I 事業の目的体系			対 前 年 比	11.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	第1号被保険者還付金等事業	コード	08	06	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

Ⅱ. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4	第1号被保険者保険料還付金等事業		
	第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。		
	(1) 件数		
	ア	還付	22件
	イ	充当	4件
	ウ	還付加算金	1件

5	指 標 名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	還付＋充当件数	平成 28 年度	件 17.00	件	
			平成 29 年度	件 273.00	件	
			平成 30 年度	件 26.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,413,800 円	決 算 額	269,500 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	2,869,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	2,868,579 円
目	2	償還金	前 年 度 決 算 額	65,311,088 円
			対 前 年 比	4.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	償還金事業	コード	08	06	01	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成28年度に超過交付となった国庫、県費及び支払基金の返還をしました。			
	(1) 国庫返還金 地域支援事業交付金 1,594,130円 (2) 県費返還金 地域支援事業交付金 973,175円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 地域支援事業支援交付金 301,274円 合計 2,868,579円			

5 活動指標	指 標 名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 1,816,783.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	円 14,043,729.00	円	
			平成 29 年度	円 65,311,088.00	円	
			平成 30 年度	円 2,868,579.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額		65,311,088 円	決 算 額	2,868,579 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	3	高額介護サービス費貸付金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額介護サービス費貸付金事業	コード	08	06	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

Ⅱ. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	要介護（要支援）者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 0.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 0 円		決 算 額 0 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	3,459,000 円
項	2	繰出金	決 算 額	2,204,167 円
目	1	一般会計繰出金	前 年 度 決 算 額	25,750,557 円
			対 前 年 比	8.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般会計繰出金事業	コード	08	06	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態に したいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 6,109,065.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	円 9,665,034.00	円	
			平成 29 年度	円 25,750,557.00	円	
			平成 30 年度	円 2,204,167.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	25,750,557 円	決 算 額	2,204,167 円		

下水道事業特別会計

1 概 要

平成30年度における東郷町下水道事業特別会計の歳入決算額は879,186千円で、前年度に対して31,043千円（3.4％）の減収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、分担金及び負担金△1,515千円（△83.1％）、使用料及び手数料△21,882千円（△7.0％）、国庫支出金21,300千円（81.9％）、繰入金△2,924千円（△0.6％）、町債△29,550千円（△34.0％）となった。

歳出決算額は784,642千円で、前年度に対して108,177千円（12.1％）の減額となった。

支出を前年度と比較するとその減額（伸率）は、総務費△22,956千円（△18.8％）、下水道事業費△73,559千円（△23.5％）、公債費△11,662千円（△2.5％）となった。

なお、当会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、平成31年3月31日をもって廃止し、同年4月1日から、地方公営企業法適用の企業会計方式に移行した。

(1) 歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	879,186	910,229	△31,043	△3.4
歳 出 総 額	784,642	892,819	△108,177	△12.1
歳入歳出差引額	94,544	17,410		

(2) 下水道事業の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増減
使 用 可 能 人 口 （ 人 ）	34,947	34,534	413
使用している人の割合（％）	94.15	93.78	0.37
一人当たり月平均使用水量（m ³ ）	7.2	7.2	—

2 歳 入

平成30年度の歳入決算額は879,186千円で、前年度に対して31,043千円（3.4％）の減収となった。

その主な内容は、一般会計からの繰入金が４６６，７１２千円で全体の５３．１％を占め、使用料及び手数料が２８９，７６７千円（３３．０％）、町債が５７，４５０千円（６．５％）、国庫支出金が４７，３００千円（５．４％）となっている。

また、使用料及び手数料は、地方公営企業法適用に伴い、出納整理期間の収入を翌年度の企業会計で収入することから大幅な減額となった。

歳入決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成３０年度	平成２９年度	増減額	伸率
１ 分担金及び負担金	309	1,824	△1,515	△83.1
２ 使用料及び手数料	289,767	311,649	△21,882	△7.0
３ 国庫支出金	47,300	26,000	21,300	81.9
４ 繰入金	466,712	469,636	△2,924	△0.6
５ 繰越金	17,409	13,881	3,528	25.4
６ 諸収入	239	239	0	—
７ 町 債	57,450	87,000	△29,550	△34.0
合 計	879,186	910,229	△31,043	△3.4

３ 歳 出

平成３０年度の歳出決算額は７８４，６４２千円で、前年度に対して１０８，１７７千円（１２．１％）の減額となった。

その内容は、公債費が４４６，６９１千円で全体の５６．９％を占め、下水道事業費が２３９，０７２千円（３０．５％）、総務費が９８，８７９千円（１２．６％）となっている。

また、歳出決算額は、地方公営企業法適用に伴い、出納整理期間の支出を翌年度の企業会計で支出することから大幅な減額となった。

(1) 歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成３０年度	平成２９年度	増減額	伸率
１ 総務費	98,879	121,835	△22,956	△18.8
２ 下水道事業費	239,072	312,631	△73,559	△23.5
３ 公債費	446,691	458,353	△11,662	△2.5
４ 予備費	0	0	0	—
合 計	784,642	892,819	△108,177	△12.1

(2) 事業内容

公共下水道施設における地震対策として、市街化区域内の指定避難所である小中学校（東郷小学校始め５校）にマンホールトイレを合計２２基設置した。

また、地震によるマンホールの浮上を防止する下水道工事を実施した。

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	111,094,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	98,879,216 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	121,835,135 円
			対 前 年 比	81.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公共下水道一般管理事業	コード	09	01	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態に したいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業 (1) 最新技術や下水道経営についての知識習得を図るため、日本下水道事業団が主催する「下水道経営セミナー」を始め、下水道関係の研修会等へ参加しました。 また、下水道事業の発展を目的とする協議会等に所属し、最新の下水道を取り巻く動向の把握、協議会の構成市町の状況等の情報収集を始め、各協議会等が主催する講演会等にも参加しました。 (2) 各事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 中部地方下水道協会負担金 カ 愛知県下水道協会負担金 キ 全国町村下水道推進協議会負担金				

5 活動指標	指 標 名	下水道関係研修、各種下水道団 体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 46.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	回 65.00	回	
			平成 29 年度	回 49.00	回	
			平成 30 年度	回 43.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額 18,122,869 円		決 算 額 17,906,073 円		

I. 事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業	コード	09	01	01	01	03	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)		公共下水道区域内の町民				
2 働きかける相手(対象)		公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		公共下水道の利用者を調査し、確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料等徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。					
	(1) 下水道使用料現年度分調定件数 74,089件 (外、井戸水のみ使用 12件)					
	(2) 下水道使用料現年度分収納件数 67,185件					
	(3) 下水道使用料現年度分調定額 317,706,764円 (外、井戸水のみ使用 23,328円)					
	(4) 下水道使用料現年度分収入額 287,804,354円					
	(5) 下水道使用料滞納繰越分収入額 1,861,092円					
	参考 打ち切り決算による収入未済額					
	下水道使用料現年度分収入額 29,902,410円					
	下水道使用料滞納繰越分収入額 575,775円					
5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 68,776.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 70,430.00	件	
			平成 29 年度	件 71,901.00	件	
			平成 30 年度	件 67,185.00	件	
6 成果指標	指標名	収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 収納率100%を目標値とします。
			平成 27 年度	% 99.43	% 100.00	
	指標の説明 (指標式)	収納額／調定額×100	平成 28 年度	% 99.48	% 100.00	
			平成 29 年度	% 99.34	% 100.00	
			平成 30 年度	% 90.59	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	20,992,109 円	決 算 額		23,032,632 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業	コード	09	01	01	01	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)		公共下水道区域内の町民				
2 働きかける相手(対象)		公共下水道整備済区域内の町民、事業所				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業 (1) 浄化槽雨水貯溜施設転用に係る費用の補助金について、申請・交付はありませんでした。 (2) 水洗化啓発活動 9月10日「下水道の日」にちなみ役場庁舎でのPR展示コーナー（絵画及びポスター）を設置しました。				
5	指 標 名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
6	指 標 名	水洗化率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 27 年度	% 92.66	% 89.14	
	指標の説明 (指 標 式)	下水道使用人口／供用開始区域内人口×100	平成 28 年度	% 93.26	% 89.94	
			平成 29 年度	% 93.78	% 89.84	
			平成 30 年度	% 94.15	% 89.64	
7 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公営企業会計移行事業	コード	09	01	01	01	05	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地方公営企業法に基づき、下水道事業特別会計の弾力的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公営企業会計移行事業 (1) 固定資産調査・評価 ア 工事関連情報の整理 間接費及び工事価格の算出について最終確認を行いました。 イ 資産調査・整理 決算書、工事台帳との突合を実施しました。 ウ 資産評価 平成29年度までに取得した資産の評価を行いました。 (2) 公営企業会計システムの構築 ア システムの構築、運用 (ア) システムの仮稼働を実施し、動作確認を行いました。 (イ) 庁内関係部署を対象として、システムの操作研修を実施しました。 (ウ) システムの本稼働環境へ切替を行いました。 (3) 法適用に伴う事務手続き ア 条例の制定 「東郷町下水道事業の設置等に関する条例」及び「下水道事業の財務に関する特例を定める規則」を制定しました。 イ 金融機関の指定 (ア) 三菱UFJ銀行平針支店と下水道事業会計の出納取扱金融機関の契約を行いました。 (イ) あいち尾東農業協同組合東郷支店始め10者と収納取扱金融機関の契約を行いました。 ウ 企業会計予算の編成 企業会計予算、実施計画、予定開始貸借対照表及び予定キャッシュフロー計算書を作成しました。 エ 打ち切り決算を実施しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	業務工程進捗率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	%	%	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	% 37.00	%	
			平成 29 年度	% 94.00	%	
			平成 30 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	29,800,000 円	決 算 額	2,888,000 円		

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	15,815,000 円
項	1	維持管理事業費	決 算 額	8,933,826 円
目	1	公共下水道維持管理事業費	前 年 度 決 算 額	11,897,026 円
			対 前 年 比	75.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	下水道施設維持管理事業	コード	09	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(3) 下水道の維持管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業 (1) 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 (ア) 取付管詰り修繕 (イ) 給排気ファンベルト修繕 イ 委託関係 (ア) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) ウ 工事関係 公共下水道維持修繕工事 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成26年度 309,202m³ 平成27年度 340,438m³ 平成28年度 344,427m³ 平成29年度 355,013m³ 平成30年度 370,412m³				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	時間 2,807.60	時間	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	時間 2,840.50	時間	
			平成 29 年度	時間 2,927.80	時間	
			平成 30 年度	時間 3,054.80	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,897,026 円	決 算 額	8,933,826 円		

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	164,493,000 円
項	1	維持管理事業費	決 算 額	134,719,150 円
目	2	流域下水道維持管理事業費	前 年 度 決 算 額	158,006,576 円
			対 前 年 比	85.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	流域下水道維持管理負担金事業	コード	09	02	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態に したいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場（境川浄化センター）の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量（3,274,486㎡）に応じて負担しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 148,682,943.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	円 154,355,615.00	円	
			平成 29 年度	円 158,006,576.00	円	
			平成 30 年度	円 134,719,150.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	158,006,576 円	決 算 額	134,719,150 円		

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	5,694,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	2,534,058 円
目	1	建設管理費	前 年 度 決 算 額	2,762,575 円
			対 前 年 比	91.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業	コード	09	02	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態に したいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 303,400円 イ 受益者負担金滞納繰越分 5,600円 (2) 受益者13名に対して受益者負担金を賦課しました。 (3) 受益者負担金を納付していただくために、納付書等を35件発送しました。 ア 納付書(口座振替分を含む) 12件 イ 督促状 22件 ウ 催告状 0件 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 受益者負担金管理システムの機器入れ替えに伴いセットアップ業務を委託しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 139.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	件 112.00	件	
			平成 29 年度	件 57.00	件	
			平成 30 年度	件 34.00	件	
6 成果指標	指 標 名	収納率（現年度分）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 収納率100%を目標値とします。
			平成 27 年度	% 98.87	% 100.00	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	収納額／調定額×100	平成 28 年度	% 97.70	% 100.00	
			平成 29 年度	% 98.58	% 100.00	
			平成 30 年度	% 86.29	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	724,615 円	決 算 額		284,418 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公共下水道建設積算事業	コード	09	02	02	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 (1) 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 (2) 工事数量計算システムの更新 (3) 下水道設計積算基準書の見直し (4) 電算システムの管理点検				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	千円 150,013.00	千円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	千円 120,093.00	千円	
			平成 29 年度	千円 117,791.00	千円	
			平成 30 年度	千円 159,097.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,037,960 円	決 算 額		2,249,640 円	

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	154,807,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	79,181,178 円
目	2	公共下水道事業費	前 年 度 決 算 額	130,326,879 円
			対 前 年 比	60.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設事業	コード	09	02	02	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)建設事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道認可区域内の地権者及び町民		
2 働きかける相手(対象)	下水道認可区域内の受益地		
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共用水域の水質を改善することにより、町民生活の環境衛生の向上を図ります。		
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	工事・路線名	建設事業	
	工事期間	平成1年度～令和5年度	年度～年度
	全体工事概要	事業認可取得区域・市街化区域562haの公共下水道の整備	
	評価年度の実施内容	整備面積3.8ha 整備延0.01km 接続件数250件	
	予定全体事業量 [A]	562.00ha	
	評価年度までの 事業量 [Σa]	501.30ha	
	事業量の進捗率 [Σa/A]	89.2 %	%
	予定全体直接事業費 [B]	25,750,540,000 円	円
	評価年度までの 直接事業費 [Σb]	16,094,186,932 円	円
	事業費の進捗率 [Σb/B]	62.5 %	%
	評価年度の事業量 [a]	3.80ha	
	評価年度の 直接事業費 [b]	79,181,178 円	円
	事業量1単位当たり 直接事業費 [b/a]	20,837,152 円	円
5 直接事業費計	前年度決算額	130,326,879 円	決算額 79,181,178 円

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	13,705,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	13,703,654 円
目	3	流域下水道事業費	前 年 度 決 算 額	9,638,322 円
			対 前 年 比	142.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	流域下水道建設負担金事業	コード	09	02	02	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅶ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設（管きょ、処理施設）の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 7,307,963.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	円 10,058,288.00	円	
			平成 29 年度	円 9,638,322.00	円	
			平成 30 年度	円 13,703,654.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額 9,638,322 円		決 算 額 13,703,654 円			

款	3	公債費	予 算 現 額	350,682,000 円
項	1	公債費	決 算 額	350,681,372 円
目	1	元金	前 年 度 決 算 額	354,106,479 円
			対 前 年 比	99 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公債費元金償還事業	コード	09	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
3 どのような状態に したいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金 (1) 町債元金350,681,372円を償還しました。 (2) 平成30年度末現在高 ア 平成29年度末現在高 4,495,841,321円 イ 元金償還額 350,681,372円 ウ 平成30年度借入額 57,450,000円 エ 平成30年度末現在高 4,202,609,949円			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 330,037,632.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 28 年度	円 342,530,859.00	円		
		平成 29 年度	円 354,106,479.00	円		
		平成 30 年度	円 350,681,372.00	円		
6 直接事業費計		前年度決算額 354,106,479 円		決 算 額 350,681,372 円		

款	3	公債費	予 算 現 額	96,010,000 円
項	1	公債費	決 算 額	96,009,540 円
目	2	利子	前 年 度 決 算 額	104,246,092 円
			対 前 年 比	92.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公債費利子償還事業	コード	09	03	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。

4	長期償還利子	
	町債利子96,009,540円を償還しました。	
	(1) 財務省	32,817,636円
	(2) 簡易生命保険管理機構	34,398,269円
	(3) 地方公共団体金融機構	28,531,886円
	(4) 市中金融機関（豊田信用金庫）	261,749円

5	指 標 名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 120,069,803.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	円 112,226,251.00	円	
			平成 29 年度	円 104,246,092.00	円	
			平成 30 年度	円 96,009,540.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	104,246,092 円	決 算 額	96,009,540 円	

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

1 概 要

平成30年度における東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の歳入決算額は、10,526千円で、前年度に対して6,856千円（186.8%）の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、下水道事業収入△335千円（△10.2%）、繰入金7,190千円（2,470.8%）となった。

歳出決算額は2,187千円で、前年度に対して948千円（30.2%）の減額となった。

主な支出を前年度と比較するとその減額（伸率）は、下水維持費が△948千円（△30.3%）となった。

なお、当会計及び下水道事業特別会計は、平成31年3月31日をもって廃止し、同年4月1日から、地方公営企業法適用の企業会計方式に移行した。

歳入歳出決算額

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	10,526	3,670	6,856	186.8
歳 出 総 額	2,187	3,135	△948	△30.2
歳入歳出差引額	8,339	535		

2 歳 入

平成30年度の歳入決算額は10,526千円で、前年度に対して6,856千円（186.8%）の増収となった。

その主な内容は、繰入金が7,481千円で全体の71.1%を占め、前年度に対して7,190千円（2,470.8%）の増収となった。これは、当会計の廃止に伴い旭ヶ丘団地汚水処理事業財政調整基金を廃止し、残高7,481千円を繰入金として収入したためである。

(1) 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
1 下水道事業収入	2,942	3,277	△335	△10.2
2 財産収入	3	2	1	50.0
3 繰入金	7,481	291	7,190	2,470.8
4 繰越金	100	100	0	—
合 計	10,526	3,670	6,856	186.8

(2) 下水道事業収入の内容

(ア) 処理場使用戸数	201戸
(イ) 1か月当たり平均使用水量	約20.1m ³ /戸
(ウ) 使用料金(水道使用量1m ³ 当たり)	70円

3 歳 出

平成30年度の歳出決算額は2,187千円で、前年度に対して948千円(30.2%)の減額となった。

出納整理期間の支出を翌年度の企業会計で支出することから、大幅な減額となった。

(1) 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
1 下水維持費	2,184	3,133	△949	△30.3
2 諸支出金	3	2	1	50.0
3 予備費	0	0	0	—
合 計	2,187	3,135	△948	△30.2

(2) 事業内容

平成30年度は201世帯(処理場使用世帯数)の汚水を処理した。また、処理施設の機能を維持するため、各施設の保守点検を実施した。

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	下水維持費	予 算 現 額	4,060,655 円
項	1	総務費	決 算 額	2,184,586 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	3,133,073 円
			対 前 年 比	69.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	コード	13	01	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態に したいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持します。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	1 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 1,210件 (2) 下水道使用料現年度分収納件数 1,007件 (3) 下水道使用料現年度分調定額 3,380,300円 (4) 下水道使用料現年度分収納額 2,812,740円 (5) 徴収率＝収納額／調定額×100 83.21% 参考 打ち切り決算による収入未済額 下水道使用料現年度分収入額 567,560円 2 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場（第1、第2）の維持管理として次の業務を委託しました。 (1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成25年度 46,340m³ 平成26年度 45,285m³ 平成27年度 44,972m³ 平成28年度 45,488m³ 平成29年度 44,535m³ 平成30年度 45,660m³				

5 活動指標	指 標 名	年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 104.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 28 年度	回 105.00	回	
			平成 29 年度	回 104.00	回	
			平成 30 年度	回 104.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額 2,497,236 円		決 算 額 1,497,931 円		

款	2	諸支出金	予 算 現 額	3,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	2,653 円
目	1	基金積立金	前 年 度 決 算 額	1,556 円
			対 前 年 比	170.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	コード	13	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業 (1) 公営企業会計移行に伴い、平成30年度末で廃止しました。 (2) 基金残高 ア 平成29年度末残高 7,204,305円 イ 平成30年度末残高 0円			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 6,923,797.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	年度末基金残高	平成 28 年度	円 7,058,822.00	円	
			平成 29 年度	円 7,204,305.00	円	
			平成 30 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,556 円	決 算 額		2,653 円	